

埼玉の くらしと 社会保障

2019年8月1日発行 第280号(毎月1回発行)
発行 埼玉県社会保障推進協議会
〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-12-8
自治労連会館1階
電話048-865-0473 fax048-865-0483
「埼玉社保協」と検索下さい。ホームページあります

2019年自治体要請キャラバン行動 連続する選挙の中、市町村への期待の声を届ける

40を超える自治体で懇談事項の文書回答

今年のキャラバン行動は6月25日から7月10日まで36コースに分かれ県内63市町村を訪問し懇談できました。多くの皆様のご協力をいただき感謝申し上げます。行政側からも大変御協力をいただきました。2016年から懇談事項の文書回答の準備をお願いし、今年は40自治体(約6割)を超えました。社会保障の問題は専門用語も多いので、文書があることは大変助かりました。

「県統一保険税」への動き強まる

政府は6月に「骨太方針2019」を閣議決定しましたが、参議院選挙の前ということもあり多くは総論中心でしたが、社会保障に関して具体的です。①国保の法定外繰入解消、②都道府県内保険税(料)水準統一などが明記されているのです。これを市町村も明確に意識していることを今回のキャラバンで確認できました。懇談では「県統一保険税率に向けて検討している」と回答しています。12年間保険税を据置く蔵市での懇談でも「あったか市政をスローガン」に掲げつつも「国保の財政運営は厳しい」と述べられていました。

子ども均等割軽減を要請



蓮田市

子ども均等割軽減については行政側が試算を行っていました。人数が少なければ必要額も少額で済むわけですから、子どもの均等割軽減を実施する自治体は今後増える

可能性を感じた懇談でした。国の財政支援を求めるとともに一日も早く実施を迫って行きたいと思います。

市町村から県政、国会へ

町長や副町長、部長などの行政の幹部の方にご参加いただきました。また会派を超えて議員が参加され、市民の声を聞いていただく機会ともなりました。国の社会保障費抑制政策が進行しています。国、県、市町村にむけた効果的な運動を構築して行きたいと思います。

(埼玉社保協 川嶋芳男)

参院選の結果について

参院選では、改憲勢力が議席の3分に2に届かず、一人区で野党統一候補が、10議席を確保しました。自民党は議席を減らして単独過半数を割り込み、与党は改選議席を下回りました。埼玉選挙区では、共産党が21年ぶりに議席を確保し、与党と野党が2議席ずつを分け合いました。

選挙戦では「消費税」と「年金不安」が与野党で対立する主要な争点になりましたが、消費税の引き上げを実施するかどうか論点がおかれ、なぜ消費税の増税かという根っここの議論になりませんでした。年金では、共産党・社民党のマクロ経済スライドの廃止の提案に対して安倍首相は「ばかばかしい政策」と言うだけで論戦が深まらず、国民の不安を打開する道が有権者には見えなかったようです。共同通信の世論調査を分析した埼玉大学の松本正生教授によると、年金を争点だと思える人でもかなりの人が与党に投票し、消費税引き上げに反対する層でも野党に投票する割合はそれほど高くなかったそうです。「争点ではあるが、選択の判断基準が分からない」という状況が、とくに若い世代の中にありそうです。

次期衆院選は、遠くない時期に行われるでしょう。安倍首相は改憲の策動を強め、一部の野党を取り込んでいく構えです。

労働組合をはじめとする諸団体は、学習と議論の場を持っています。学習を深め、それぞれの組織を拡大し、宣伝や署名運動をひろげ、国民諸階層のなかに、とくに若い層や現役世代に的確な情報を提供し、日常生活のなかで議論や世間話が広がるということになれば状況は変わる、その可能性を選挙結果は示しています。

(埼玉社保協副会長 原富 悟)

子ども医療費 入院費18歳まで無料にする議案を9月議会に準備

草加市キャラバン

埼玉社保協の自治体キャラバンが、6月25日～7月10日の間、社会保障の拡充を求め県内63のすべての自治体と懇談がおこなわれ、前進がありました。

今年で26回目の社保協キャラバンは、第1に埼玉県の42自治体が人口減少のなか、少子化に対する抜本的対策が必要であること。第2に高齢化の進行に伴う医療や介護、生活の保障が課題であり、どう是正していくのか懇談5項目（医療、介護、障害、子育て、生活保護）で深めています。

国民健康保険は今年度から、国保の保険者（国保の運営主体）がこれまでの市町村に都道府県が加わり、都道府県が財政運営の責任を担うようになっています。自治体は、県への「国保事業費納付金」を納付します。一般会計からの法定外繰り入れが縮小される傾向がみられ、適正な保険料のためにも、今まで市町村が繰り入れていた法定外繰入金について、引き続き繰り入れが必要であること、多子世帯の負担軽減策として子どもの保険税均等割負担を廃止して欲しいこと、被保険者の実情を伝え、要請しています。繰入金をなくし、所得割と均等割の2方式にしているときがわ町では、担当者が多子世帯にとって負担が大きくなること、保険給付費支払い基金について95百万円の積み立てまでは必要ないことなど、具体的に意見交

本庄市



換しました。また、次期介護保険計画でも要支援者へのサービスは現行相当サービスを維持することに言及し、包括支援センターも直営を維持するとしています。

また、草加市では、子育て支援策として、現行の15歳までの子ども医療費の無料化を、入院費の18歳まで無料にする議案を9月議会に準備していることの回答がありました。

（埼玉県労働組合連合会 舟橋 初恵）

高齢化、人口減少のなかで、これ以上の市独自のサービスは厳しい

入間市キャラバン

入間市社会保障をよくする会では、キャラバン資料集から独自に入間市のデータを利用して懇談項目ごとに分析し、課題や問題点をレジメにして、事前学習を行い、当局との懇談に臨んでいます。

当日の運営は、主要懇談5項目に沿って口頭での回答を受けて、医療分野から懇談を行いました。冒頭での福祉部長のあいさつでは、高齢化による人口減少で、厳しい財政状況にあることが報告されたこともあり、全体的に、市独自の助成や拡充をしていく回答は得られませんでした。参加者からは、国保の財政が厳しいのであれば、国に以前のように補助金を40%戻してもらえるように意見書を上げてほしいと要望しました。しかし、県が負担をしているから変わらないという返答でした。法定外繰入力は、1億8千万円ですが、その他に、法定内6億5千万円、国保財政調整基金から3億7500万円と合わせて



所沢市

12億円の繰り入れていることが分かりました。今後は、法定外を無くす方向のため、保険税が引きがっていくことが懸念されます。

介護分野では、特養老人ホームを100床増やすことを計画しているが、地域密着サービスを行なうためには事業所、介護職員の増加をしていかないと運営は厳しいことも報告されました。要介護認定の変更で、軽度になった方が増えたことも不安がされました。最後に、入間社会保障をよくする会の会長代理から



「自分たちの社会保障、安心してく
らせるようにしていきたい。市民に
目を向けた行政になってほしい。」訴えて終了し
ました。

蔵市

参加は、8団体21人、行政は29人でした。
(埼玉土建一般労働組合 段 和志)

埼玉社保協自治体キャラバンに参加して

川嶋事務局長はじめ埼玉社保協の皆様のご厚意により、キャラバンを見学させていただき、ありがとうございました。

7月1日、蓮田市とさいたま市、
2日、川口市の3か所の見学で一番
学んだことは「地域中心の運営」
です。



地域主体に準備が進められ、担
当も決められ、深く懇談できていると感じまし
た。特に川口市においては、独自の「質問書」
だけでなく、さらに「再質問書」のやりとりま
であることに驚きました。

さいたま市とのやりとりでは「生保の申請書
が窓口に備え付けてあるのが当然」といった認

識が行政と共有されていることに感動しました。
沖縄では「相談時にわたす」ことが当たり前にな
っていて、なかなか突破できていません。

また、各団体の要請行動と社保協キャラバン
との関係は、沖縄では未解決です。埼玉では夏
にキャラバンで幅広く懇談し、その到達を踏ま
えて秋以降に専門的な要請で深めていくと伺い、
連係プレーがうまく機能していると感じました。

このような地域主体の運動のつまかさねがす
べての自治体で中学校卒業以上の医療費無料化
などの到達にもあらわれているのでしょうか。沖
縄では全国一といわれる子どもの貧困のもとで、
改善傾向にあるとはいえ、中学校卒業以上無料
化の自治体は63%にすぎず、就学前までの自治
体も12も残されています。

沖縄でも「地域が運営の主人公」「地域社保協
重視」へチャレンジを始めていますが、民主団
体の間でも事務局でも半信半疑の状況です。し
かし埼玉の皆さんのいきいきとした実践にふれ、
この流れにより確信をもつことができました。

唯一自慢できることは、沖縄では4年前から懇
談時間を1時間から2時間へ変更を要請し、昨年2
8自治体中26自治体まで変更できたことです。

全国のキャラバンには一長一短があると思い
ますが、相互に交流し、要請内容だけでなく方
法論も含め先進的な経験を取り入れていくこと
がレベルアップにつながるのではないでしょ
うか。これからもおおいに交流を深めていきま
しょう。ありがとうございました。

(沖縄県社会保障推進協議会 事務局長 高崎大史)



美里町

埼玉県政要求共同行動 社会保障に関わる県への要望を お寄せください。

今年の埼玉県政要求共同は11月8日に開催される事が決まりました。

これまでのように、5分野(医療、介護、障害者福祉、子育て・保育、最低生活保障)について要望書を提出し、当日の懇談は懇談事項を設定して行ないます。

2019年の自治体要請キャラバン行動の結果から、県政へ要請する内容のご検討をお願いします。

今後の「要望書及び懇談事項」 とりまとめのスケジュール

- ① 各団体・組織からの要求集約
8月1日(木)から8月26日(月)まで
- ② 要望書第一次案作成と検討
9月12日(木) 第127回運営委員会
- ③ 第1次案に対する意見集約
9月12日(木)から9月25日(水)
- ④ 第二次案(最終案)の作成と検討
9月27日(金) 事務局会議
- ⑤ 最終案をメールで各団体へご報告
10月1日(火)
- ⑥ 埼玉県へ要望書、懇談事項を提出
10月7日(月)
- ⑦ 埼玉県政要求行動
11月8日(金)13時、埼玉会館7階7A

■埼玉県政要求共同行動

日時 2019年11月8日(金) 10時から17時
午前 合同決起集会 会場・埼玉会館7階7A
午後 社会保障分野の懇談 会場・埼玉会館7階7A
県政全般の懇談 会場・埼玉教育会館1階
主催 ◆県民要求実現埼玉大運動実行委員会
埼玉県社会保障推進協議会

■運営委員会と総会の日程

- ★ 第126回運営委員会
9月12日(木)14時 埼玉教育会館1階103
- ★ 第127回運営委員会
10月11日(金)14時 埼玉会館6階6B
- ★ 第128回運営委員会
11月27日(水)14時 埼玉会館3階3B
- ◆ 第28回埼玉社保協総会
12月21日(土)10時～16時30分 埼玉会館3階3C

埼玉社会保障学校 お知らせ

日時 9月8日(日) 10:00～16:30
会場 さいたま共済会館 6階大ホール
さいたま市浦和区岸町7-5-14
電話048-822-3330
参加費 4000円
お弁当代 1000円(希望者)

第1講座

「社会保障としての国保をめざして」
講師 長友 薫輝(まさてる)氏
三重短期大学教授



第2講座

「格差と貧困は立ち向かう実践と今後の課題」
講師 藤田孝典 氏
聖学院大学客員准教授
NPO 法人ほっとプラス代表理事
反貧困ネットワーク埼玉代表



第3講座 「新しい階級社会
～日本社会の構造改革～」
講師 橋本 健二 氏
早稲田大学
人間科学学術院教授 社会学

みんなで学んで、
明日からのたたかうエネルギーをたくわえましょう。

お弁当の申し込み締めきり
★8月30日(金)